

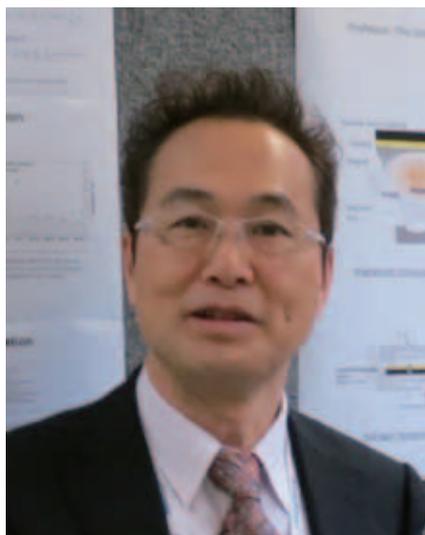
目次

第1章 巻頭言	4
第2章 運営体制	5
2-1 役割	5
2-2 組織図	5
2-3 構成員	7
2-3-1 平成29年度産学官連携センター構成員	7
2-3-2 平成29年度新規任用者	9
2-3-3 平成29年度任期満了等退職者	9
第3章 活動状況	10
3-1 活動拠点（東7号館、東8号館、西11号館、YRP）	10
3-2 会議報告	10
3-2-1 第29回国立大学法人共同研究センター長等会議報告	10
3-2-2 第30回国立大学法人共同研究センター等教員会議報告	11
3-3 運営委員会	13
3-3-1 平成29年度産学官連携センター運営委員	13
3-3-2 平成29年度産学官連携センター運営委員会議題	14
3-4 沿革	15
3-4-1 組織等	15
3-4-2 歴代センター長等	18
第4章 産学官連携支援部門の活動	20
はじめに（産学官連携支援部門長挨拶）	20
4-1 JST 新技術説明会	21
4-2 産学官連携 DAY	21
4-3 イノベーション・ジャパン 2017	24
4-4 研究開発セミナー	25
4-5 産学官連携プロジェクトの実施	30
4-5-1 寄附講座（住友電工グループ社会貢献基金）	30
4-5-2 文部科学省「データ関連人材育成プログラム」	33
4-6 他機関との産学官連携活動に関する情報交流	35
4-6-1 東京医科歯科大との連携	35
4-6-2 中国 大連理工大学および北京交通大学との意見交換	36
4-7 自治体との連携	36
4-7-1 鯖江市・鯖江商工会議所との相互連携協定	36
4-7-2 秋葉原観光推進協会との連携活動	37
4-8 広報活動	38
4-8-1 産学官連携活動の広報・資料発行	38

4-8-2	客員教授の会合	39
4-8-3	平成 29 年度インターンシップ報告	42
4-8-4	多摩信用金庫出向報告会	46
4-8-5	経済産業省佐藤審議官（本学客員教授）との意見交換	46
第 5 章	ベンチャー支援部門の報告	48
	はじめに（ベンチャー支援部門長挨拶）	48
5-1	ベンチャー支援	49
5-1-1	大学発ベンチャー認定	49
5-1-2	電通大インキュベーション施設入居企業	49
5-1-3	電気通信大学認定ベンチャー企業等の成果	50
5-1-4	認定ベンチャー企業を中心とする月例情報共有会議	50
5-1-5	UEC 産学官連携 DAY における認定ベンチャー企業の連続プレゼン	50
5-1-6	電気通信大学認定ベンチャー企業等学長・理事 成果報告会	54
5-2	ベンチャー教育	56
5-2-1	ベンチャービジネス（VB）特論	56
5-2-2	ベンチャービジネス概論	57
5-2-3	VB セミナー	59
5-2-4	電気通信大学プログラミング教室	67
5-2-5	UEC ものづくりコンテスト 2017（産学官連携 DAY）	68
第 6 章	知的財産部門の活動	78
	はじめに（知的財産部門長挨拶）	78
6-1	知的財産活動	78
6-2	産学官連携 DAY	79
6-3	教職員向け知的財産セミナー	80
6-4	職種研究セミナー	81
6-5	知的財産教育	84
第 7 章	ギガビット研究会（ギガビット時代におけるアンテナ・高速回路・EMC 設計研究会）	85
7-1	シンポジウム	85
7-1-1	シンポジウム	85
7-1-2	特別シンポジウム	88
7-1-3	シンポジウム分科会	89
7-2	セミナー	91
7-2-1	設計ガイドラインセミナー入門編	91
7-2-2	設計ガイドラインセミナー	92
7-3	会員企業個別対応	92
7-3-1	出張セミナー	92
7-3-2	個別コンサルテーション、個別共同研究、受託研究	92
7-4	組織	93

第8章 UEC アライアンスセンター運営支援室	94
はじめに.....	94
8-1 業務実施体制	94
8-2 入居企業・研究センター等	95
8-2-1 企業等	95
8-2-2 研究センター等	96
8-3 共同研究実績	96
8-4 UEC アライアンスセンター ICT ワークショップ	96
8-5 その他のイベント	100
8-5-1 顔合わせ会	100
8-5-2 入居者等懇談会	100
8-5-3 UEC アライアンスセンターキックオフセレモニー	100
8-5-4 新年会	101
8-6 企業説明会	101
8-7 業務・生活環境改善の取り組み	101
8-7-1 100周年記念ホール	101
8-7-2 展示・交流スペース	101
8-7-3 ミーティングルーム (2F～5F)	102
8-7-4 エントランスホール	102
8-8 UEC アライアンスセンターウェブサイトの作成	102
8-9 100周年記念ホールの利用管理	102
8-10 UEC アライアンスセンターの見学対応	103
付録：データ集	104
I. 共同研究の推移	104
II. 受託研究の推移	105
III. 特許統計データ	106
III - I. 年度別 発明届出・出願件数	106
III - II. 年度別・特許登録件数	107
III - III. 技術移転実績 (平成 24 年度～)	108

第1章 巻頭言



産学官連携センター長 田村元紀

電気通信大学の産学官連携センターは、大学の活発な研究活動の成果を社会に還元し、社会産業が必要とする技術、製品、人材、ビジネスの創出に向けて産業界、行政組織などとの連携による戦略的な取組をしています。

昨今の社会・経済情勢の変化は目まぐるしく多様であり、大学の教育研究活動との連動や大学の社会課題解決への貢献など、産学官連携活動の重要性が増すばかりとなっています。経団連や産業競争力懇談会（COCON）などの経済団体から大学の機能や研究力などの向上に関し多くの注文や期待が寄せられており、内閣府、文部科学省、経済産業省などの省庁ではこれらを政策や事業に反映する様々な取り組みがなされています。科学技術振興機構（JST）や新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のようなファンディングエージェンシーからの助成金や補助金も多様になっています。

このような状況下で、大学の教育や研究のポテンシャル及びネットワーク等をさらに構築し、これらを軸足として、課題と取り組みを見極めることは極めて重要であり、特に、大学と社会との接点である産学官連携センターの果たす役割は大きいと感じています。今まで以上に学内外の関係者及び関係機関の皆様と密接に連携させていただきたいと思えます。

平成29年度の活動報告ができるのも様々な支えていただいた皆様のおかげだと思います。

これからも引き続き、ご指導、ご鞭撻よろしくお願ひいたします。

第2章 運営体制

2-1 役割

本学における産学官連携組織は、平成4年度に共同研究センターとして発足し平成21年度に現在の名称になった。産学官連携センターの構成と役割はこれまでと同様で、産学官連携支援、ベンチャー支援、知財管理である。またUECアライアンスセンターができ、支援室が設置された（下図）。

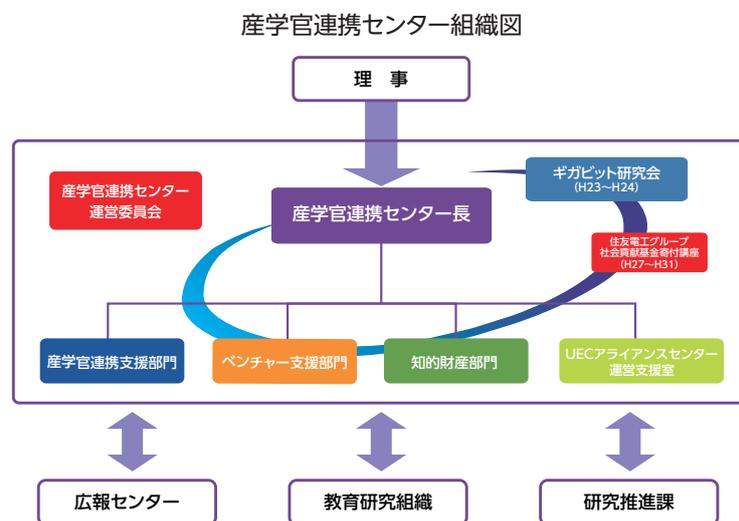
平成25年度の研究戦略強化促進支援事業の採択に伴い研究企画室（現、研究戦略統括室）が新設され、平成29年4月現在6名のURA（University of Research Administrator）が活動している。URAは研究力の分析、戦略立案、各種情報収集、教員の研究活動サポートを主な業務としているが、産学官連携センターの活動にも関連が深いため、5名が産学官連携センター兼務となっている。

産学官連携センター、研究戦略統括室、研究推進課、TLOのキャンパスクリエイトは同一の建物（東7号館）に集結し、さらに研究戦略統括室、産学官連携支援部門、ベンチャー支援部門は同一の部屋で、お互いに連携しやすい配置となっている。

産学官連携に関する相談・問合せには、ワンストップ窓口（onestop@sangaku.uec.ac.jp）を設置している。

本学が所属するスーパー連携大学院コンソーシアムに、産学連携を活用して大学院生の教育・研究を行う仕組み作りを目的に、本学が運営主体となる首都圏地域コア運営委員会が平成25年度に設置された。運営委員長は産学官連携センター長が務め、産学連携コーディネータ等が委員として活動している。

2-2 組織図



各部門紹介

産学官連携支援部門：本学の研究シーズと企業などの技術ニーズのマッチングを図ることによる共同研究の促進や受託研究申請の支援。（研究室紹介冊子「OPAL-RING」の発行、研究活動を見ることが出来る「産学官連携DAY」、最近の技術動向を年間を通じて紹介する「研究開発セミナー」、各種展示会参加支援など）ワンストップ窓口を担当。

ベンチャー支援部門：ベンチャー精神に富んだ人材の育成、本学発の研究成果を活用したベンチャービジネスの創出支援とそのインキュベーション支援。（学内外からのベンチャー創出につながるアイデアコンテストを実施すると共に、学部学生向けの「ベンチャービジネス概論」、大学院学生向けの「ベンチャービジネス特論」、などの授業の支援）

知的財産部門：大学の知的財産ポリシーに基づき、教員、学生の知的活動に関わる知的財産の創出・取得・管理・活用を戦略的な推進。(本学における特許創出支援、特許出願、ソフトウェアを含む知財情報管理、啓発活動や、学部および大学院学生向けの知的財産権管理に関する教育の支援)

UECアライアンスセンター運営支援室：100周年キャンパスに平成29年4月に新設した共同研究施設「UECアライアンスセンター」に入居されている企業の産学官連携、人材育成、企業・教員・学生間交流の支援。(具体的には、産学官連携コーディネータと連携した共同研究支援、ワークショップの企画・実施、業務環境の改善、各種支援事業の情報提供、100周年記念ホールの管理など)

ギガビット研究会：ギガビット時代の製品設計に必要な高周波アナログ技術に係る大学の研究成果と知識を産業界等で広く活用してもらうことにより、社会に貢献することを目的とした事業の実施。

住友電工グループ社会貢献基金寄附講座：IT融合やビッグデータ利活用分野は、大きな発展が切望されるもののこれら担うデータサイエンティスト等の人材不足が懸念されている。大学が実践してきた教育研究専門知識と産業界とのネットワークを機能させ、IT融合とビッグデータ利活用イノベーション人材(データアントレプレナー)を育成することが本講座の目的である。

データアントレプレナーコンソーシアム事務局：文部科学省「データ関連人材育成プログラム」採択に伴い、AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進に係るモデル構築及び運用を行い、データを利活用した未来社会へ貢献することを目的としたコンソーシアムを組織し、代表機関となる本学に事務局を設置。

産学官連携センター運営委員会：電気通信大学研究推進機構産学官連携センターの管理運営に関する下記重要事項を審議するとともに、各部門間の連絡調整を行う。

- (1) 管理運営に関する基本方針に関すること。
- (2) センターの構成員に関すること。
- (3) 産学官連携の推進に係る企画、立案に関すること。
- (4) 民間等との共同研究及び受託研究の受入審査に関すること。
- (5) 各部門間の連絡調整に関すること。
- (6) その他重要な事項に関すること。

2-3 構成員

2-3-1 平成29年度産学官連携センター構成員

平成29年度の産学官連携センターは、センター長、各部門長をはじめ、以下に示すメンバーで構成されている。

センター長 教 授 田 村 元 紀

産学官連携支援部門

部門長	教 授 (兼務)	田 村 元 紀		
副部門長	URA (特任教授) (兼務)	森 倉 晋	客員教授	菅 谷 史 昭
	特任教授	千 野 俊 猛	客員教授	田 口 幹
	特任准教授	佐 藤 公 俊	客員教授	中 林 三 平
	客員教授	安 藤 晴 彦	産学連携 コーディネーター	今 田 智 勝
	客員教授	鎌 倉 友 男	産学連携 コーディネーター	小 森 英 和
	客員教授	工 藤 浩 一	産学連携 コーディネーター	西 田 良 太
	客員教授	久 野 美 和 子	URA (特任助教) (兼務)	亀 上 知 世 子
	客員教授	坂 本 和 義	URA (特任助教) (兼務)	飛 田 虎 之 介
	客員教授	佐 藤 文 一	事務補佐員	小 塩 三 佐 代
	客員教授	志 村 則 彰	事務補佐員 (兼務)	マスチャック 裕紀子

ベンチャー支援部門

部門長	准教授	野 嶋 琢 也		
副部門長	特任教授	安 部 博 文	事務補佐員	松 岡 さ わ み
	産学連携 コーディネーター	竹 内 利 明		

知的財産部門

部門長	教授	本 間 高 弘		
副部門長	知的財産 マネージャー	村 松 宏 祥	URA (特任教授) (兼務)	吉 松 勇
	教授 (兼務)	本 多 弘 樹	URA (特任助教) (兼務)	関 口 通 江
	客員教授	井 桁 貞 一	URA (特任助教) (兼務)	飛 田 虎 之 介
	客員教授	澤 井 英 久	事務補佐員	東 城 和 子
	客員教授	米 山 重 之	事務補佐員	鈴 木 泰 子
	知的財産 マネージャー	加 古 彰 子		

UEC アライアンスセンター運営支援室

室長	特任教授	中嶋信生
----	------	------

産学連携 コーディネーター	小島珠世
------------------	------

ギガビット研究会

代表	特任教授	上芳夫
----	------	-----

教授 (兼務)	本間高弘
---------	------

客員教授	雨宮不二雄
------	-------

客員教授	井上浩
------	-----

客員教授	越後宏
------	-----

客員教授	古賀隆治
------	------

客員教授	小塚洋司
------	------

客員教授	中村隆
------	-----

客員教授	仁田周一
------	------

客員教授	橋本慶隆
------	------

客員教授	福沢恵司
------	------

客員教授	藤原修
------	-----

客員教授	堀建二
------	-----

事務補佐員	加藤直美
-------	------

住友電工寄附講座 (データアントレプレナープログラム)

教授 (兼務)	田村元紀
---------	------

教授 (兼務)	田野俊一
---------	------

教授 (兼務)	西野哲朗
---------	------

特任教授 (兼務)	安部博文
-----------	------

特任助教	清洲正勝
------	------

TLO 担当

客員教授	安田耕平
------	------

それぞれの共同研究の実施は内容に応じて各教員が担当した。

職階別・氏名の五十音順

2-3-2 平成29年度新規任用者

【平成29年4月1日付着任】

- 鎌倉 友男 客員教授（産学官連携支援部門）
- 工藤 浩一 客員教授（産学官連携支援部門）
- 中林 三平 客員教授（産学官連携支援部門）

【平成29年8月1日付着任】

- 清洲 正勝 特任教授（住友電工グループ社会貢献基金寄附講座）

【平成29年10月1日付着任】

- 佐藤 文一 客員教授（産学官連携支援部門）

【平成30年1月22日付着任】

- 西田 良太 産学連携コーディネーター（産学官連携支援部門）

2-3-3 平成29年度任期満了等退職者

【平成29年7月31日付退任】

- 清洲 正勝 研究員（住友電工グループ社会貢献基金寄附講座）

【平成30年1月15日付退任】

- マスチャック 裕紀子 事務補佐員（産学官連携支援部門）

【平成30年1月19日付退任】

- 小森 英和 産学連携コーディネーター（産学官連携支援部門）

【平成30年3月31日付退任】

- 工藤 浩一 客員教授（産学官連携支援部門）
- 菅谷 史昭 客員教授（産学官連携支援部門）

第3章 活動状況

3-1 活動拠点（東7号館、東8号館、西11号館、YRP）

産学官連携センターは、東7号館を主な活動拠点とし、東8号館および西11号館の一部にも拠点を設けている。また、学外の拠点として、平成14年5月1日より横須賀リサーチパーク（YRP）内に、分室を置いている。

- 東7号館 ➡ 業務室、共同研究室、研修室
- 東8号館 ➡ ベンチャー支援部門活動室
- 西11号館 ➡ インキュベーション施設
- YRP ➡ YRPとの連携目的に分室を置いている

3-2 会議報告

3-2-1 第29回国立大学法人共同研究センター長等会議 報告

国立大学法人共同研究センター長等会議（以下本会議）は、平成元年より毎年9～10月に国立大学間で持ち回りによって開催され、産学官連携に関する課題や対策などの情報交換を目的としている。開催場所は共同研究センターが設立された順となっていて、昨年度は福井大学で実施し、今年度は平成5年度に共同研究センターを設立した秋田大学が当番校となった。開催場所は秋田県秋田ビューホテルで、参加大学は59校（昨年度は60校）、参加者は141名（昨年度は159名）であった。本学からは、本間高弘知的財産部門長、中田嘉範研究推進課長が出席した。

これまでのセンター長等会議では、2つの分科会が平行で実施されるのが通常であったが、今回はシングルセッションとし、喫緊の課題である「自助自立が可能な産学連携組織を形成するための重要な視点とは」を全体で討議し、2日目に「変容する社会が産学連携組織へ期待する機能とは」を同じくシングルセッションで集中討議する形式を採った。

会議のプログラムは以下の通りである。

1日目（平成29年9月28日（木）14時～17時30分）

- ・基調講演 「文部科学省における産学連携の取組について」
文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課
大学技術移転推進室長 村瀬 剛太 氏
- ・全体協議 次期当番校について
第30回国立大学法人共同研究センター等教員会議報告
- ・全体テーマ 「オープンイノベーション時代の産学連携活動の拡大・深化」
キーノートスピーチ：「オープンイノベーション時代における産学連携の組織力強化－東北大学の産学連携強化に向けた取り組み－」
東北大学理事（産学連携担当） 矢島 敬雅 氏
- ・各大学の取組紹介 取組事例1 山口大学「山口大学における知的財産教育を活用した人材育成の取組」
取組事例2 京都大学「指定国立大学法人構想における産学官連携の「京大モデル」について」
全体セッション①「自助自立が可能な産学連携組織を形成するための重要な視点とは」
事例紹介：北海道大学、筑波大学、新潟大学、宇都宮大学、三重大学、電気通信大学

2日目（平成29年9月29日（金）9時00分～12時）

- ・講演 「産学連携が生み出すビジネスチャンス」
株式会社 秋田今野商店 代表取締役社長 今野 宏 氏
- ・全体セッション② 「変容する社会が産学連携組織へ期待する機能とは」
事例紹介：熊本大学、鹿児島大学、富山大学、岡山大学、広島大学、帯広畜産大学
- ・次期当番校挨拶
- ・閉会

初日の基調講演では、文部科学省村瀬室長から、「文部科学省における産学連携の取組について」の講演があった。なかでも、オープンイノベーションを本格駆動させるための文部科学省の施策や、契約交渉のスキルが十分でない大学においても柔軟かつ効率的な契約交渉を可能とするさくらツールの説明があった。

キーノートスピーチでは、東北大学から、組織的連携契約にもとづき、5～10年後の社会課題ニーズを検討し、学術指導、共同研究を5年間程度のロングスパンで実施し社会実装を目指す取組の報告があった。

また、山口大学からは、知財教育を活用した人材育成、京都大学からは、コンサル・シンクタンク機能をもつ新たな事業会社設立の紹介があった。

全体セッション①では、自助自立組織を目指した産学連携組織を形成していく上で、参考となる具体的な取り組み例について紹介があり、電気通信大学からは本間が、UECアライアンスセンターを民間企業から約40億円の投資を得て建設した事例を紹介した。その後のパネルディスカッションでは、共同研究費の間接経費比率の引き上げについて議論が集中し、各大学ともその引き上げに苦慮する実態が浮き彫りになった。

2日目の冒頭は、株式会社 秋田今野商店 代表取締役社長 今野宏氏から、「産学連携が生み出すビジネスチャンス」と題して講演があった。

全体セッション②では、社会の期待に応える産学連携組織の機能について議論があった。

各大学からは、産学連携の活発化に伴う研究室ごとの情報のコンタミ、利益相反をマネジメントする取り組みや、間接経費に教員人件費を盛り込む事例の報告があった。

来年度開催における次期当番校について、平成5年度にセンターが設置された大学の中から信州大学が提案され、信州大学から計画等の紹介がなされた。

会議は12時をもって閉会した。

（報告：知的財産部門長 本間 高弘）

3-2-2 第30回国立大学法人共同研究センター等教員会議報告

第30回国立大学法人共同研究センター等教員会議は、豊橋技術科学大学を当番校として豊橋市の「穂の国とよはし芸術劇場 PLAT」において9月21日（木）～22日（金）に開催された。本学からは本間 高弘 教授と田口 幹 客員教授が出席した。全国から、開催校を除き47名の教員の参加があった。

第1日目は、豊橋技術科学大学の 研究推進アドミニストレーション長原 邦彦 副学長の開会挨拶の後、全体会として、文科省 科学技術・学術推進局産業連携・地域支援課 大学技術移転推進室の 村瀬 剛太 室長が「本格的な産学連携による共同研究拡大に向けた取り組みについて」と題した基調講演があった。

幹事会からの報告・説明の後、1.「研究力の強化につながる産学連携の推進」、2.「外部資金の獲得に向けた取り組み」、3.「地域産学連携の取り組みと産学連携人材の確保」の3つの分科会に分かれて議論を行った。本間教授は分科会2.に田口客員教授は分科会1.に参加した。

分科会1.では座長の伊藤 正実 群馬大教授が、産学連携・社会実装を推進すると、研究時間や研究活動に制約が生じ、将来的に学術研究が衰退する懸念が生じる。大学の持つ基礎研究力の維持・発展につなげる「知の好循環」を実現する

ために産学連携に求めることは何かを議論するとした。ここで「研究力」とは学術研究における研究力であることすることを共通理解とした。事例報告は以下の4件であった。① 東北大学 長谷川 文彦 教授：「研究力強化につながる産学連携の推進と課題」では、アカデミアのディシプリンとは切り離れた社会実装を目指すリサーチインスティテュートを構築して、産学連携固有の同舟異夢の回避を行っていること、② 佐賀大学 佐藤 三郎 教授：「地元企業との共同研究を活用すべき」では、地方大学の特性として研究力以前の問題として研究リソースの獲得を目指していること、③ 高知大学 石塚 悟史 准教授：「地域におけるイノベーションエコシステム構築のために一企業における研究開発人材の育成」では、企業側に研究開発要員のいないという制約条件の回避あるいはその緩和を目指していること、④ 三重大学 狩野 幹人 准教授)、名古屋大学 鬼頭 雅彦教授：「産学官連携における秘密情報管理」では、アカデミアの活動に配慮するとともに、産学連携の拡大を意識した境界領域のマネジメント体制を構築していくべきであること、であった。その後、全参加者で議論し、以下の結論にまとめた。① 産と学との制約条件を回避して潜在的なテーマを顕在化させて、プロジェクトテーマとすることに困難を感じている方が多く、その方法論が求められている。② 東北大のようなアカデミックディシプリンから切り離して社会実装を目指す活動においても、それが最先端であれば、将来の学術研究につながる場合がある。③ 地方の中小企業対象の産学連携も大学の研究開発活動とマージさせてやるのであれば、そのディシプリンと整合させて行う必要がある。まとめれば「制約条件の回避」と「セクター間の調整」が必要である。

分科会2.では座長の 内山 大史 弘前大学教授が、この分科会では、共同研究の大型化や産学連携の運営・管理における事例や実務上の課題について議論するとともに、共同研究の大型化では特に相手方の対象業種、管理運営では有期雇用が多い産学連携人材の育成と組織目標と戦略について議論するとした。事例報告は以下の5件であった。① 金沢大学 渡辺 良成教授：「創薬オープンイノベーション製薬企業ニーズ掘込み活動による大型共同研究獲得の試み」では、大手の製薬企業が皆無の地域であり、教員が「教員評価」の圧力下でアカデミック研究に重点を置く環境の中、「創薬オープンイノベーション」を提唱する国内外の大手製薬企業約20社の公募共同研究担当者と「相互に顔の見え、信頼関係をもてる」ネットワーク人脈を構築した。その結果、非公開お企業ニーズ入手の道も開け、企業からの早期連携開始の要望も受けていること、② 島根大学 北村 寿宏 教授：「共同研究講座の設置とその問題点について」では、共同研究の本格化、大型化に向けて、また、地域企業との連携強化に向けて共同研究講座を設定した。その仕組みと設置を進める上での問題点と課題について紹介した。③ 広島大学の 白浜 博幸 教育研究推進員：「広島大学の産学官連携の方向性と取り組み」では、従来の共同研究に代表される個別連携では外部資金の大幅な増大は期待できない。そこで企業との包括的研究協力や共同研究講座(包括協定)を通じて、共同研究の大型化を目指してきた。今後はコンソーシアム型の連携(複合連携)により、大型外部資金のさらなる獲得を実施または検討中である。この際、連携テーマの多様化や人材育成なども行うことにより、地域の新産業創出にも寄与することが可能であるとした。④ 秋田大学 伊藤 慎一 准教授：「『産学連携が専門ではないバックグラウンドを持つ』人材との人事交流」では、オープンイノベーションの活発化に伴い、様々なセクターとの雇用を伴う人事交流が進んでいる。本学でも経済産業局や地域金融機関との連携を行い出向を受け入れている。こういった外部人材にどのように活躍していただくべきか、地域の中規模大学の実情に合った補強と体制を検討する必要があるか議論したい。⑤ 東北大学 平塚 洋一 講師：「産学連携人材の雇用の確保と成果の創出(ベンチャー創出支援)」では、産学連携に係わる研究員、コーディネーターを全員雇用することは難しい。5年契約で他に転出して頂くしかない。その対策として東北6大学で定期的に集まって対策会議を行っている。また、大学の研究成果を実用化する際に大企業に技術移転しても時間がかかり、数年のタイムラグが発生する場合がある。そのため、今後のNICHeでのプロジェクトは成果の実用化促進のためのベンチャー企業創出を強く目指すこととした。

分科会3.では、座長の 中武 貞文 准教授が、この分科会では、産学官連携活動の展開には多様な資源が必要である。特に「人材」は各大学が創意工夫を行い、多様な人材確保を模索している。本分科会では2つの事例発表を共有して地域における産学連携の取り組みや人材確保の方向性について議論を行うとした。事例報告は以下の2件であった。① 小浦方 格 新潟大学准教授：「地域の産学連携による若手イノベーターの育成」では、経営人材を指向した新たな学生教育の重要性をめざす「共創経営プログラム」において地域産学連携によるイノベーター人材育成について紹介するとともに

現状のURAやコーディネーター組織の課題を述べた。② 鈴木 高宏 東北大学教授：「東北地区6国立大学間で産学連携人材の育成とキャリアパス形成に向けて」では、大学の特性を踏まえた活動と東北6県での社会実装支援人材の連携ネットワーク構築と人材交流を検討したことを報告した。議論では①産学連携人材とは何か（捉え方、主体、対象、「グラデーション」）が整理されていない、② 人材の相互理解が十分でない、③ 理想と現実のギャップが存在する、（社会との関係性や産学連携の諸活動を俯瞰した）産学連携組織（若しくは所属する個人）の客観的評価が確立されていない、④「クロスアポイント」制度の導入はあるが、更なる発展展開に向けた類似事例を含めた実態の把握が必要ではないか、という意見が出た。

その後会場近くのホテルアソシア豊橋において情報交換会が開かれた。

2日目は、引き続き分科会に分かれて前日の議論を深めた。その後、再び全体会として各分科会の座長から、分科会での議論の報告と全体での質疑を行った。その後、次期ブロックの幹事と幹事長及び開催当番校が発表された。次年度の関東ブロックの幹事は東京農工大学の 松下 文夫 教授となった。次期当番校は電気通信大学となり、本間教授が次期開催校として挨拶した。

最後に豊橋技術科学大学 学長補佐/研究アドミニストレーション副センター長の 伊崎 昌伸 教授が閉会の挨拶を行い、本会議は閉会した。

（報告：産学官連携センター客員教授 田口 幹）

3-3 運営委員会

3-3-1 平成29年度産学官連携センター運営委員

平成29年度の産学官連携センター運営体制は、センター長、各部門長をはじめ、以下に示すメンバーで運営されている。

センター長（兼）産学官連携支援部門長	教授	田村 元紀
ベンチャー支援部門長	准教授	野嶋 琢也
知的財産部門長	教授	本間 高弘
産学官連携支援部門から選出された者	副部門長 URA（特任教授）	森倉 晋
ベンチャー支援部門から選出された者	副部門長 特任教授	安部 博文
知的財産部門から選出された者	副部門長 知的財産マネージャー	村松 宏祥
大学院情報理工学研究科各専攻から選出された専任教授	教授	太田 和夫
大学院情報理工学研究科各専攻から選出された専任教授	教授	本多 弘樹
大学院情報理工学研究科各専攻から選出された専任教授	教授	小池 卓二
大学院情報理工学研究科各専攻から選出された専任教授	教授	山口 浩一
センター長が必要と認めた者	特任教授	中嶋 信生
センター長が必要と認めた者	客員教授	安田 耕平
センター長が必要と認めた者	副理事（産学連携、 情報分析、ダイバー シティ推進、100周年 キャンパス運営担当）	高橋 泉

3-3-2 平成29年度産学官連携センター運営委員会議題

第48回産学官連携センター運営委員会（平成29年4月26日（水））

1. 電気通信大学発ベンチャーの認定について
2. インキュベーション施設の使用及び更新について
3. 共同研究及び受託研究の受入について
4. 産学官連携センターを取り巻く状況について
5. 文部科学省平成29年度「次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）」への申請について
6. 一般財団法人工業所有権協力センター「大学知財活動助成事業」への申請について

第49回産学官連携センター運営委員会（平成29年6月27日（火））

1. 平成29年度活動計画について
2. 調布市商工会との連携について
3. 特任教員の任用について
4. インキュベーション施設の使用及び更新について
5. 共同研究及び受託研究の受入について
6. 平成28年度活動報告について
7. 文部科学省平成29年度「データ関連人材育成プログラム」への申請について
8. 文部科学省平成29年度「次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）」の選定通知について
9. 一般財団法人工業所有権協力センター「大学知財活動助成事業」の選考結果について

第50回産学官連携センター運営委員会（平成29年9月19日（火））

1. 客員教員の任用について
2. 電気通信大学発ベンチャーの認定について
3. インキュベーション施設の使用更新について
4. 共同研究及び受託研究の受入について
5. 文部科学省平成29年度「データ関連人材育成プログラム」の選定通知について

第51回産学官連携センター運営委員会（平成29年10月23日（月））

1. 鯖江市及び鯖江商工会議所との連携協定について
2. 大学基金への要求について

第52回産学官連携センター運営委員会（平成29年12月11日（月））

1. 平成30年度事業経費要求について
2. 大学発ベンチャーの認定について
3. 特任教員の任用について
4. 規程の改正について
5. 共同研究及び受託研究の受入について

第53回産学官連携センター運営委員会（平成30年1月23日（火））

1. 教員の任期更新について
2. 特任教員及び客員教員の任期更新について
3. インキュベーション施設の使用について
4. 共同研究及び受託研究の受入について

第54回産学官連携センター運営委員会（平成30年3月29日（木））

1. 客員教員の任用について
2. インキュベーション施設の使用更新について
3. 大学発ベンチャーの認定について
4. 申合せの一部改正について
5. 知的財産評価委員会の運営について
6. インキュベーション施設の使用について

3-4 沿革

3-4-1 組織等

平成4年（1992年）	4月	共同研究センター設置、西6号館1階で活動開始
平成5年（1993年）	2月	「リフレッシュセミナー」（現「研究開発セミナー」）開催
	3月	「共同研究のための教官研究一覧」発行
平成6年（1994年）	4月	「共同研究センター年報」発行（～第16号、以降産学官連携センター年報に移管）
	6月	機器分析センター設置
	9月	「共同研究センターメール」発行
平成7年（1995年）	3月	共同研究センターホームページ開設 URL: http://www.crc.uec.ac.jp/
	11月	サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（SVBL）設置
平成8年（1996年）	4月	共同研究センター棟（1,130.23m ² ）竣工・運用開始 5月16日共同研究センター棟落成記念式典 「共同研究成果発表会」開催
	4月	SVBL（サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー）設置
平成11年（1999年）	8月	電気通信大学TLO、株式会社キャンパスクリエイト設立
平成12年（2000年）	4月	研究協力室設置
平成13年（2001年）	10月	産学連携コーディネーター派遣事業採択
平成14年（2002年）	5月	共同研究センター分室設置（横須賀リサーチパーク（YRP）内）

平成 15 年 (2003 年)	5 月	共同研究センター棟増築部竣工 (全体で 2,171.4m ² に) 運用開始
	6 月	共同研究センター設立 10 周年記念事業
	7 月	大学知的財産本部整備事業採択
	8 月	知的財産本部設置
平成 16 年 (2004 年)	4 月	(国立大学法人) 地域・産学官連携推進機構設置 (共同研究センター、機器分析センター、SVBL、知的財産本部を統合、2 本部制) 産学官等連携推進本部 リエゾン部門 / 共同研究センター ベンチャー創出支援部門 / SVBL 機器分析部門 / 機器分析センター 地域貢献部門 (新設) 知的財産部門 研究協力室から研究推進課に改組
平成 17 年 (2005 年)	2 月	利益相反マネジメント委員会設置
	4 月	「技術経営実践スクール」開催
	5 月	研究室紹介誌「OPAL-RING」発行
	6 月	「産学官連携 DAY in 電通大」開始 (現「産学官連携 DAY」)
平成 19 年 (2007 年)	1 月	利益相反マネジメント開始
	5 月	「新任教員向け産学官連携センターの活動説明会」開催
平成 20 年 (2008 年)	5 月	「新技術説明会」開催、独立行政法人科学技術振興機構と共同開催
	6 月	「地域産業振興講座」開始 産学官連携戦略展開事業 (戦略展開プログラム) 採択
平成 21 年 (2009 年)	4 月	産学官連携センター設置 (地域・産学官連携推進機構廃止、リエゾン部門、ベンチャー創出支援部門、知的財産本部、3 部門制) 産学官連携支援部門 (旧リエゾン部門 / 共同研究センター) ベンチャー支援部門 (旧ベンチャー創出支援部門 / SVBL) 知的財産部門 (旧知的財産本部) *研究設備センター (旧機器分析部門機 / 機器分析センター) *社会連携センター (旧地域貢献部門)
	6 月	「産学官連携ニュース」発行
平成 22 年 (2010 年)	3 月	「産学官連携センター年報」発行
	12 月	安全補償貿易管理開始
平成 23 年 (2011 年)	6 月	学術相談制度制定

	10月	ギガビット研究会発足
平成24年 (2012年)	12月	産学官連携センター創立20周年記念講演会
平成25年 (2013年)	8月	研究大学強化促進事業採択
平成26年 (2014年)	2月	研究推進機構設置 (産学官連携センターを統合、2センター制) 産学官連携センター 産学官連携支援部門 ベンチャー支援部門 知的財産部門 研究推進センター 研究企画室 (新設) 研究活性化推進室 国際連携推進室 女性研究者支援室 研究協力課から研究推進課に改組
平成27年 (2015年)	3月	コニカミノルタ株式会社と産学連携協定締結
平成27年 (2015年)	3月	公益財団法人住友電工グループ社会貢献基金 寄附講座「IT融合とビッグデータ利活用イノベーション人材 (データアントレプレナー) 育成講座」開講
平成27年 (2015年)	7月	第100回研究開発セミナー「研究開発の過去、現在、そして未来へ」開催
平成27年 (2015年)	9月	第27回国立大学法人共同研究センター長等会議開催 (当番大学)
平成27年 (2015年)	12月	知的財産シンポジウム「大学における知的財産の活用」開催
平成29年 (2017年)	2月	産学官連携センター改組 (研究推進機構廃止)
平成29年 (2017年)	4月	UECアライアンスセンター運営支援室設置
平成29年 (2017年)	9月	文部科学省データ関連人材育成プログラム 「データアントレプレナーフェロープログラム」採択
平成30年 (2018年)	2月	データアントレプレナーコンソーシアム設立、事務局設置

3-4-2 歴代センター長等

年 度	共同研究センター長	サテライト・ベンチャー・ ビジネス・ラボラトリー (SVBL)	機器分析センター	知的財産本部			
平成4年度	鈴木 努						
平成5年度	鈴木 務						
平成6年度	鈴木 務		岩崎不二子				
平成7年度	山藤 和男	森崎 弘	岩崎不二子				
平成8年度	山藤 和男	森崎 弘	岩崎不二子				
平成9年度	御子柴茂生	森崎 弘	岩崎不二子				
平成10年度	御子柴茂生	森崎 弘	岩崎不二子				
平成11年度	梶谷 誠	森崎 弘	岩崎不二子				
平成12年度	三木 哲也	出澤 正徳	岩崎不二子				
平成13年度	三木 哲也	出澤 正徳	岩崎不二子				
平成14年度	森崎 弘	出澤 正徳	酒井 拓				
平成15年度	森崎 弘	出澤 正徳	酒井 拓	森崎 弘			
地域・産学官連携推進機構に改組 (平成16年4月)							
年 度	機構長	産学官等連携推進本部					知的財産 本部長
		産学官等連携 推進本部長	リエゾン 部門長	ベンチャー創出 支援部門長	機器分析 部門長	地域貢献 部門長	
平成16年度	森崎 弘	森崎 弘	中嶋 信生	野崎 眞次	越智 保雄	福田 豊	森崎 弘
平成17年度	中嶋 信生	中嶋 信生	中嶋 信生	野崎 眞次	越智 保雄	福田 豊	中嶋 信生
平成18年度	三木 哲也	三木 哲也	中嶋 信生	野崎 眞次	田中 勝己	福田 豊	三木 哲也
平成19年度	三木 哲也	三木 哲也	下条 誠	野崎 眞次	田中 勝己	福田 豊 (~5月) / 林 茂雄 (6月~)	三木 哲也
平成20年度	三木 哲也	三木 哲也	下条 誠	野崎 眞次	越智 保雄	林 茂雄	三木 哲也
産学官連携センターに改組 (平成21年4月)							
年 度	センター長	産学連携支援部門長	ベンチャー支援部門長	知的財産部門長			
平成21年度	三木 哲也	下条 誠	野崎 眞次	三木 哲也			
平成22年度	萩野剛二郎	唐沢 好男	野崎 眞次	萩野剛二郎			
平成23年度	萩野剛二郎	唐沢 好男	内田 和男	本多 弘樹			
平成24年度	中嶋 信生	唐沢 好男	内田 和男	本多 弘樹			
平成25年度	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘			
平成26年度	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘			

研究推進機構に改組（平成27年2月）						
年 度	機構長	産学官連携センター				研究推進センター長
		産学官連携センター長	産学連携支援部門長	ベンチャー支援部門長	知的財産部門長	
平成26年度	三橋 渉	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘	由良 憲二
平成27年度	三橋 渉	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘	由良 憲二
平成28年度	三橋 渉	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘	由良 憲二
産学官連携センターに改組（平成29年2月）						
年 度	センター長	産学連携支援部門長	ベンチャー支援部門長	知的財産部門長		
平成28年度	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘		
UECアライアンスセンター運営支援室設置（平成29年4月）						
年 度	センター長	産学連携支援部門長	ベンチャー支援部門長	知的財産部門長	UECアライアンスセンター運営支援室長	
平成29年度	田村 元紀	田村 元紀	野嶋 琢也	本間 高弘	中嶋 信生	